

第 28 回
沖 縄 振 興 審 議 会
議 事 録

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）

第 28 回
沖 縄 振 興 審 議 会
議 事 次 第

日 時 平成28年 7 月 22 日（金） 11:00～12:37

場 所 内閣府本府庁舎 3 階特別会議室

1. 開 会

2. 議 事

- ・沖縄振興審議会専門委員会会合での議論について
- ・自由討議

3. 閉 会

沖縄振興審議会配布資料

- 資料 1 沖縄振興審議会委員及び専門委員名簿
- 資料 2 専門委員会合資料（第 1 回・第 2 回）
- 資料 3 沖縄振興に関する沖縄振興審議会会長・専門委員の会合における主な議論

— 沖縄振興審議会委員名簿 —

- | | |
|-----------------------------|------------|
| 1 沖縄県知事 | 翁 長 雄 志 |
| 2 沖縄県議会議長 | 新 里 米 吉 |
| 3 沖縄の市町村長を代表する者（2名） | |
| 南城市長（市長会会長） | 古 謝 景 春 |
| 本部町長（町村会会長） | 高 良 文 雄 |
| 4 沖縄の市町村の議会の議長を代表する者（2名） | |
| 那覇市議会議長（市議会議長会会長） | 金 城 徹 |
| 嘉手納町議会議長（町村議会議長会会長） | 徳 里 直 樹 |
| 5 学識経験のある者（14名以内） | |
| 学習院大学国際社会科学部教授 | 伊 藤 元 重 |
| 沖縄県中小企業家同友会相談役 | 糸 数 久美子 |
| 医療法人あけぼの会理事長 | 大 浜 悦 子 |
| 沖縄経済同友会代表幹事、沖縄電力株式会社代表取締役社長 | 大 嶺 満 |
| 異文化コミュニケーター | マリ クリスティーン |
| 関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授 | 小 西 砂千夫 |
| 元沖縄県農林水産部長 | 護 得 久 友 子 |
| 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授 | 高 橋 俊 介 |
| 特定非営利活動法人アクアプラネット理事長 | 田 中 律 子 |
| 株式会社紡代表取締役 | 玉 沖 仁 美 |
| 沖縄国際大学産業情報学部教授 | 富 川 盛 武 |
| 株式会社カルティベート代表取締役社長 | 開 梨 香 |
| 公益財団法人沖縄県文化振興会理事長 | 平 田 大 一 |
| シンクタンク・ソフィアバンク代表 | 藤 沢 久 美 |

— 沖縄振興審議会専門委員名簿 —

沖縄工業高等専門学校名誉教授	伊東 繁
琉球大学学長	大城 肇
公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会 沖縄県マザーズスクエアゆいはあと統括責任者	小那覇 涼子
株式会社アイリスエステサロン代表取締役 沖縄県中小企業家同友会代表理事	新城 恵子
筑波大学システム情報系准教授	谷口 綾子
日本電気株式会社南関東支社支社長代理（前沖縄支店長）	知念 敏志
パークレイズ証券株式会社顧問 株式会社肥後銀行取締役	益戸 正樹
大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類教授	山野 則子

— 出席者 —

○審議会委員

翁長雄志委員、古謝景春委員（具志堅兼栄）、高良文雄委員（城間俊安）、徳里直樹委員、伊藤元重委員、糸数久美子委員、大浜悦子委員、大嶺満委員、マリ クリスティーン委員、玉沖仁美委員、開梨香委員

○審議会専門委員

伊東繁委員、大城肇委員、新城恵子委員、知念敏志委員、益戸正樹委員

○内閣府

島尻沖縄担当大臣、武川内閣府審議官、北崎政策統括官（沖縄政策担当）、槌谷振興局長、古谷官房審議官、渡部官房審議官、中村参事官（企画担当）、水野総務課長、能登沖縄総合事務局長

○沖縄県

下地企画部長

○中村参事官 それでは、ただいまから「第28回沖縄振興審議会」を開催いたします。

また、本日は専門委員の皆様にも御出席をいただいております。

なお、会議の公開につきましては、沖縄振興審議会運営規則により原則公開とすることになっておりますので、御承知おきください。

それでは、伊藤会長よろしくお願ひいたします。

○伊藤会長 委員の皆様には、お忙しいところ御出席いただきまして誠にありがとうございます。

本日は、内閣府より先日2回にわたって開催されました沖縄振興審議会会長・専門委員会委員会合での議論について御報告いただいた後に意見交換を行いたいと思っております。

議事に入る前に、島尻大臣がお見えになられておりますので、大臣の方から御挨拶を承りたいと思います。よろしくお願ひします。

○島尻大臣 本日、御出席の審議会委員及び専門委員の皆様におかれましては、大変お忙しい中お集まりをいただきましたこと、改めて御礼を申し上げたいと思っております。本日の審議会の開催に当たり、御挨拶申し上げます。

沖縄県におきましては、社会資本の着実な整備に加えて、入城観光客数が過去最高を記録するなど、観光や雇用といった様々な分野において沖縄振興策の成果が上がっております。

一方で、一人当たりの県民所得や子供の貧困など、残された課題もございます。

沖縄県が策定いたしました沖縄振興計画も5年目を迎えます折り返し地点を迎えている中で、これまでの沖縄振興の実績などをしっかりと把握しつつ、これらの課題を分析する必要があります。それらを踏まえて、あるいは新しい発想を取り入れて、今後のより実効的な沖縄振興につなげていかなければならないと考えております。

沖縄振興審議会においては、子供の貧困などの分野も含めまして過去2回、教育、金融、IT、あるいは女性の活躍等、これら専門的な見地からの検討を行う目的で新たに任命された8名の専門委員の皆様が、伊藤会長の下でこれまでに2回の会合において議論を重ねてこられました。会合には私も参加させていただきましたけれども、社会資本整備をはじめとする様々な沖縄振興の実績と現状を踏まえまして、専門委員の皆様からこれまでの沖縄振興策がどのような効果をもたらしたのか、そして何がどう良くなって何が足りないのかという大変有意義な御議論をいただいたと考えています。

本日は専門委員の皆様にも御出席いただいた上で、会合における議論の結果について御報告をいただきます。沖縄振興審議会の委員及び専門委員の皆様におかれましては、今後の沖縄振興のあり方について御忌憚のない御意見を賜りますようお願い申し上げます。

ありがとうございます。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

次に、翁長沖縄県知事に御出席いただいておりますので、翁長知事より御挨拶をお願いしたいと思います。

○翁長委員 はいさい、こんにちは。若干の遅れが出ましたこと、申しわけないと思っております。沖縄県知事の翁長でございます。

伊藤会長をはじめ、沖縄振興審議会の委員の皆様並びに内閣府の皆様におかれましては、日頃より沖縄の振興に御尽力をいただきまして心から感謝を申し上げます。

去る5月に開催されました沖縄振興審議会の冒頭にも申し上げさせていただきましたが、本年は、沖縄21世紀ビジョン基本計画の中間地点となる重要な時期となっており、沖縄県では現在、中間評価に取り組んでいるところでございます。

中間評価において、前期計画期間における施策等の推進状況を検証しておりますが、これまで十分な対応ができていなかった離島振興や子育て福祉を含め、幅広い分野において成果指標に掲げた目的を達成するなど、施策展開の成果が表れ始めております。これらの成果が寄与し、最近の沖縄県経済は入域観光客数が3年連続で過去最高を記録するなど、基幹産業である観光業を中心に良好な状態が継続しており、それが求人環境にも波及し、有効求人倍率も3年連続で復帰後最高を記録するなど、主要経済指標においてある意味で軒並み最高を記録しており、好調を持続しているところであります。

一方で、子供の貧困対策や沖縄の地理的優位性を生かしたアジアの活力を取り組むための諸施策の展開など、後期計画期間において取り組むべき新たな課題についても明らかとなっており、今後は、今なお残る課題とともに、こうした新たな課題の解消に向けた施策展開を図っていくことで、良好な沖縄振興の流れをより一層加速させていきたいと考えております。

本日は6月8日、15日の伊藤会長と専門委員の皆様との会合の際に出た、今後の沖縄振興に関するより専門的な見地からの御意見、御提言について報告いただけるとのことですのでしっかりと聞かせていただき、今後の沖縄振興の参考にさせていただければと考えております。

また、委員の皆様からも様々な御意見、御提言を賜りますようお願いを申し上げます。挨拶とさせていただきます。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

(プレス撮影終了)

○伊藤会長 内閣府幹部に異動がございましたので、一言御挨拶をお願いしたいと思えます。

武川内閣府審議官、お願いいたします。

○武川府審議官 このたび、内閣府審議官になりました武川でございます。よろしくお願いいたします。

○伊藤会長 どうもありがとうございます。

続きまして、北崎統括官お願いいたします。

○北崎統括官 北崎でございます。よろしくお願いいたします。

○伊藤会長 どうもありがとうございます。

続きまして、樋谷振興局長お願いいたします。

○樋谷振興局長 樋谷でございます。よろしくお願いいたします。

○伊藤会長 続きまして、渡部審議官お願いいたします。

○渡部審議官 渡部と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、議題に入りたいと思います。沖縄振興審議会会長・専門委員会合での議論につきまして、内閣府から御説明をお願いしたいと思います。

○古谷官房審議官 それでは、事務局より資料と議論の模様を御説明させていただきます。

まずは、お手元にこの冊子があるかと思えます。2回の会合にわたって、まず事務局から御説明させていただいた資料が入っております。説明の内容は、沖縄振興が始まってから45年ですので、45年の実績と現状を御説明するというのがまず資料の目的でございます。もちろん、県の方からも、特に5年の実績というのは御説明があったところでございます。

早速めくっていただきまして、縦に色々な紙がありますが、まず資料1、「沖縄振興の仕組みについて」という資料があるかと思えます。めくっていただきますと、最初に「沖縄の特殊事情と沖縄振興の仕組みについて」という委員の方々がよく御存知の内容がございますが、一応復習ということで、沖縄の特殊事情としては歴史的事情、地理的事情、社会的事情といったものがあり、沖縄振興特別措置法という10年間の時限の法律の下で沖縄振興計画に基づき、国の責務として沖縄振興の特別措置が講じられております。

その具体的な内容としては、まず必置の特命担当大臣を置かれ、あるいは他に例を見ない高率補助、優遇税制、沖縄振興開発公庫といった措置がとられております。これについては、後ほど詳しく御説明申し上げます。

下の方に第1次、第2次、第3次とございますけれども、当初はやはり本土との格差、特に社会資本整備などの格差が大きいということもあわせて、本土との格差の是正を目指してとなっておりましたが、平成14年の第4次以降、社会資本整備の格差の縮小を踏まえまして、大筋として「民間主導の自立型経済の構築」を目指して行われております。先程の御挨拶にもありましたとおり、現行の沖縄振興特別措置法、そして基本方針、振興計画は平成24年から開始されておまして、法の期限は33年、今年はその中間年、見直しの時期に当たるところでございます。

その資料は終わりました、次に沖縄県の資料が続いてまいります。資料2でございますけれども、「沖縄21世紀ビジョン基本計画の概要及び中間評価の現状について」というものがございます。次のページを見ていただきますと、いわゆるPDCAサイクルで沖縄県の方で今、中間評価をしておられる作業状況についての御説明がございます。4ページ目に先程知事の御挨拶にもございましたけれども、入域観光客数が着実に伸びているというようなことが報告されておりました。

時間もありませんのでちょっと先に進みまして、次に資料6ということで「沖縄振興予

算について」という内閣府の資料がございます。めくっていただきまして、「沖縄関係予算について」という緑のページがございますけれども、先程御説明した沖縄の特殊事情に対応するというので、そのために必要な事業を計上しているものが沖縄振興予算でございます。具体的には、道路、港湾、空港、治山、治水といった公共事業、あるいは学校、病院といった施設整備、そういったものを内閣府に一括計上して、実施は所管省、例えば国土交通省とか、農水省とか文科省、厚労省に移し替えをし、あるいは特別会計に繰り入れて執行する。

特に先程も御説明いたしましたけれども、他に例を見ない高率補助で実施されております。例えば河川といったようなことであれば、全国は2分の1の補助率でございますけれども、沖縄の場合は10分の9、ダムに関しては3分の2、10分の7というところを10分の9.5、空港も3分の2のところを10分の9.5といったようなところでございます。ここにはありませんけれども、例えば学校であれば全国は2分1とか3分の1のところ10分の7.5、あるいは8.5というようなことになっております。近年の特徴としては、皆様よく御存知の一括交付金が措置されているということがございます。

その次のページに、「沖縄振興予算の推移」というグラフがございます。これは、公共事業とそれ以外のものに分けて推移を見たものでございます。昭和47年、1,000億円に至らなかったものが国の予算が大きくなり、公共事業の拡充ということもありまして、平成の中ほど、11年、12年あたりは3,500億円くらいまでいっているというのは見ていただけるかと思えます。その後、公共事業が全国で縮小しておりますので、それに伴って沖縄振興予算が減り、そして今3,350億円にしているというのが見ていただけるかと思えます。

具体的に社会資本整備がどうなっているかというのを、先にいきまして資料7として「社会資本整備の実績と現状について」という資料がございます。ここからは、分野別に社会資本整備は45年でどれくらい実績があり、そして現状はどうなっているかというのを見ていただくものでございます。

4分割の資料が並んでいるかと思えますけれども、まず道路についてでございます。道路は復帰以降、約3.5兆円かけまして整備をしております。その結果、例えば国道も270キロから500キロくらいまで伸びている。それで、県道も改良率は大幅に改善をしている。いわゆる砂利道のようなところが、ちゃんとした走りやすい道路になっている。そういったこともありまして、沖縄本島を北から南まで走りますと、以前は4時間44分かかっていたものが、今や3時間くらいで走れるというふうに短縮をされております。

ただ、右上の方でございますけれども、全国と比して沖縄は自動車の伸びが非常に大きくなっております。特に観光ですので、レンタカーも多くなっております。その結果、依然いわゆる渋滞というものをしております。

もう一つの特徴はその資料の右下にございますけれども、例えば東京は7割、公共交通機関、電車やバスを使っています。全国平均でも3割でございますけれども、沖縄の場合は何と3%程度で、ほとんどが自家用車を使っています。その結果、道路を作っても、作

ってもなかなか解消されないという事態になるということは見えていただけるかと思えます。

その下にありますのは、現在整備されている『2環状と7放射道路』の整備状況、あるいは『ハシゴ道路ネットワーク』というものが見えていただけるかと思えます。

次のページを見ていただくと、道路の関連でバスとモノレールの状況を示してございます。バスはいわゆる輸送人員、利用客の数は減少傾向にございましたけれども、近年バス会社の努力、あるいはバス専用レーンといった努力もありまして、やや戻ってきております。モノレールの方は、少しずつ伸びているというのが見えていただけるかと思えますが、今後、延長を進められておりますので、高速道路とつながることによってパークアンドライド、中部、北部の方が高速道路を使って中部まで下りてくる、南部まで下ってこられて、そしてモノレールを使うというようなことで、那覇の渋滞の緩和というものに期待をされているところでございます。

次が、空港でございます。空港は、約4,000億円をかけて整備されているところでございます。右上のグラフにございますけれども、那覇、宮古、石垣を除いた離島の空港の観客の伸びは、人口はそう変わっておりませんで、むしろ減少傾向にありますので、緑のグラフにございますけれども、そう変わっておりませんが、宮古、石垣は観光の伸びがありまして着実に利用客は伸びております。

右下に小さくございますけれども、ピンク色で那覇空港の利用客の伸びは大幅に伸びているということが御覧になっていただけるかと思えます。

次のページでございますけれども、この乗客に加えて後ほど御説明しますが、貨物ハブが始まっております。これによって、夜に貨物機がほぼ毎日何機も飛んできている状況でございます。そういった混雑を鑑みて今、滑走路の整備をしておられるというところがございます。第二滑走路に約2,000億円をかけて整備をするというところでございます。

あとは、国際線ターミナルはできて間もないのですが、利用客が多いということなどを鑑みまして今、再編事業が行われているところでございます。

次は、港湾でございます。港湾も、約1兆円を超える予算で整備をされておられます。港湾に関しては次のページ、足早で恐縮ですが、沖縄の最近の話題ということでクルーズ船が多く伸びております。那覇、石垣、宮古といったところで大幅にクルーズ船は伸びておりまして、先程から申し上げている観光の伸びというのはまさにこれに負うところが大きいのですが、大型のクルーズ船が入りにくい、あるいは入りたいけれどもいっぱいに入れないというところで今、港湾の整備が進められております。

次は、ダムでございます。ダムは、大体4,700億円かけて整備をしておりました。これは、いわゆる公共事業の効果として一番わかりやすい事例の一つでございますけれども、左下に給水制限の日数がございます。復帰当初、年間50日ないし100日の給水制限がなされていたところ、平成6年以降、給水制限はございません。これは、まさにダムの整備によって十分な水量を確保できるようになったということが大きいと考えられております。

ただ、現時点では右上にございますけれども、国直轄管理ダムの維持費は30億円を超え

ております。今後、公共事業全般でございますけれども、維持管理費の問題というのは大きくなるかと思っております。

それから、右下にございますのは「水道事業者別の水道料金」です。現在、市町村別になっておりますので、特に離島での水道料金というのは10立方メートル当たり3,000円を超える。市町村によっては1,000円いかないところがありますし、那覇市などでも2,000円はいております。そういう意味では、相当離島の負担になっているということで今、沖縄県の方では広域化、一元化を進めてこの格差を少し縮める努力をしております。

次のページ、下水道がございます。まさに上水道と同じように整備を進めてきた結果、水質の改善は進んでおります。ただ、地域によっては右上の緑のところは少し見えるかと思っておりますが、北部などにおいては依然下水道が汚水処理施設10%未満というようなところもございます。残る課題の一つということかと思っております。

次からは少し飛ばしますけれども、河川とか、そういったようなことも整備をされております。

次に、都市公園がございます。都市公園として代表的なものとして国定沖縄記念公園でございますけれども、いわゆる首里城と美ら海という代表的なものがございます。こういったものの整備で一人当たりの供用面積も全国並みになりましたけれども、何よりやはり美ら海と首里城で大きく観光客を呼んでいるというのがグラフで見ただけかと思っております。特に首里城は200万でそう大きく変わっておりませんが、美ら海の方は460万を超える。まさにリピーターが多いというのも、ここで見ていただけかと思っております。

少し移りまして、農業でございます。農業は、やはり他の地域に比べると第1次産業の就業者は多くなっております。農業は約2万戸、沖縄でございます。そのうち1万5,000戸はさとうきび、やはり基幹産業と言えるかと思っております。ただ、算出額で見ますと、実は一番多いのは畜産というのがここで出ているところでございます。

こういった農業の基盤整備をするということで、次のページでございますけれども、圃場の整備、あるいは灌漑というものを進めてまいりました。代表的な事例として、宮古島がございます。宮古島の基盤整備、いわゆる地下ダムというものを整備して今までなかなか農業にいかなかったところ、宮古島のさとうきびの単収とかマンゴーが伸びているのを見ていただけかと思っております。

次のページは、製糖工場の整備でございます。近年、ソフト交付金とか北部振興予算を使って、特に含蜜糖のさとうきび工場を全面的に建て替えをして進めております。

飛ばしますが、森林、水産についても漁港の整備などを進めてきているところでございます。

次は人の関係になりますが、学校でございます。グラフでございますけれども、復帰当初はやはり新設の学校が多かった。それが最近では落ち着いてきまして、改築になっているということが御覧になっていただけかと思っております。

ただ、依然というか、改築は進んでいるのですが、全国に比べると耐震化はむしろ遅れ

てしまっている。当初は進んでいたのですが、遅れてしまっているというのがグラフで御覧になっていただけるかと思えます。

この学校に関連して、人材育成を資料で示してございます。次のページでございます。高校進学率が全国は90数%台後半でございますけれども、沖縄の場合は90%ちょっと、数%でございますが、かなり大きな差がございます。中卒で終わるか、高校卒で終わるかというのは、就職に大きな影響を与えるということが一つの問題でございます。

それから、大学などの進学率になりますと全国だと55%程度、それに対して沖縄は4割程度と、相当大きな差が開いております。専門学校を足してようやく全国に近づく。しかし、依然沖縄は全国より低い。70%にいかないと見ていただけるかと思えます。

この要因というのはどういうものなのかということで示したものが下の図でございます。データの関係もありまして、県立高校の卒業生約1万4,000人の進路を見ております。県内の大学は3,000人、県外の大学に2,000人、専門学校が4,000人、県内の大学が受け入れられる数、あるいは県外にお子さんを送れるだけの余裕があるか、ないか。そういったことが沖縄の進学率に影響を与えているのではないかと示しております。

その結果ということだけでもないのですが、右側に雇用でどうなっているかということを見ていただけますが、右端に沖縄の数字がございます。非正規の割合が圧倒的に都道府県別の中では高く、44.5%ということが見ていただけるかと思っております。

次に、医療でございます。左にありますのは、県立の中部病院、南部病院をはじめとする県立病院、あるいは琉球大学の医学部附属病院といった国公立、そして主な私立の病院の姿を示しております。沖縄の場合、お医者さんは少ないというイメージがございますけれども、右で見ていただきますと分かる通り、昭和55年くらいは確かに全国の半分程度でございました。しかし、今や全国平均を上回るまでにお医者さんの数が増えております。また、病床数で見ましても平均を上回る程度になっております。

ところが、次のページでございますけれども、実際には医療圏別で見ますと明確に南部にお医者さんは集中しているということが見ていただけるかと思えます。沖縄の問題、医療の問題というのはやはり僻地でございますけれども、今ここは自治医大の卒業生、あるいは赤でございますが、県立病院の研修を修了した方々が中心になって行われているというのが御覧になっていただけるかと思っております。

次に、金融に移ります。沖縄の金融の特色の一つは、沖縄振興開発金融公庫という存在でございます。これは、沖縄振興を目的に地域限定の政策金融機関、本土の方は日本政策金融公庫という大きなものがございますけれども、沖縄独自のものが用意されているということでございます。

特に右でございますけれども、元々は本土の方も国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、農林公庫だったわけですが、それが統合されておりますけれども、政策金融改革の中で大企業向け、大企業向けプロジェクト向けというのは政策金融の定義から外れるようになったのですが、沖縄の場合はまだ産業開発融資資金ということで大企業向けの政策金融も行

われております。端的に言って、沖縄電力への融資は地元の金融機関ではできないので、沖縄公庫が融資するといったことが一例として挙げられるかと思えます。あとは、住宅ローンについても全国の方はもう既に民間金融機関のみのことになっておりますけれども、制度的には沖縄公庫が可能になっております。

下の方に、よく沖縄公庫のことは財政措置と並んで車の両輪という言葉がございますけれども、今まで10兆円の歳出に対して6兆円の政策金融というものがございます。

関連で金融の状況、最後の資料でございますけれども、民間資金量が少ないということ、それから沖縄県内の地元の金融機関、琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、そしてコザ信金、2つの地銀、1つの大日銀、信金でございますけれども、主要行が出てきておりますのは昭和59年にみずほ、平成17年に三菱東京UFJ、昨年に鹿児島銀行、初めて沖縄以外の地銀が進出をしてくれているということが御覧になっていただけるかと思えます。

それから、先程特徴として政策金融だと申し上げましたけれども、全国と比べてやはり大きいのは業態別の貸出金シェアで、全国は1割に満たないのですが、沖縄の場合は2割弱、政策金融が占めているということが御覧になっていただけるかと思えます。

もう一つは、金利でございます。全国の金利は今1%ちょっとの貸出金利、地銀で貸しておられますけれども、沖縄の場合は2%程度と、相当な乖離が貸出金利にある。言い換えれば、地元の企業は高い金利を払っているということが一つの問題でございます。これには、1つはやはり競争の問題があるのではないかという指摘もあるところでございます。

ちょっと先に進みまして、第2回の資料を見ていただきたいと存じます。第2回の資料では、資料3で沖縄県の方から最近の沖縄県の経済の概況、先程も知事の御説明にありましたとおり、大変好調であるという御説明がございました。その上で内閣府の方から、実績と現状について分野ごとに御説明をしております。

時間が過ぎておりますので、少し足早にさせていただきますが、「産業構造について」はこういうグラフがあろうかと思えますけれども、全国に比して第3次産業は高いというところがございます。

次のページにございますけれども、沖縄経済は非常に好調でございますが、それでも全国平均に比べれば完全失業率、有効求人倍率は悪いというのを見ていただけると思えますし、雇用者報酬も低く、県民所得もざっくり申し上げますと全国は大体300万円に対して沖縄は200万円と、3分2程度の所得というのが現状でございます。

分野別に見てまいりますと、今度は観光でございますけれども、先程からございまして、先程からございまして、今、入域観光客700万、観光収入は5,342億と、1,000万、1兆円を目指しておられるわけですが、その次のページに沖縄の世界遺産として城、先程首里城と美ら海と申し上げましたけれども、沖縄にはこういった城の跡というものがあるということを今、御紹介させていただいております。

その次のページは字が小さくて恐縮ですが、ホテルの立地を示しております。字が小さいのですが、これは名前を御覧になると分かるのとおり、大半が東京資本、あるいは

外資資本、要するに地元のホテルというのは、なかなか少ないというのが実は御覧になっていただけるかと思えます。

次のページに観光の課題がございまして、次からは物流でございます。沖縄の物流の促進の歴史というのは、昭和から始まっております。那覇の空港そばの自由貿易地域、あるいは平成に入ってるまの特別自由貿易地域というものが整備されておりました。

ただ、やはり沖縄で国際物流というのが本格化したのは次のページでございますけれども、アジアの経済の進展ということを背景に沖縄の地の利、地理的優位性が改めて認識されたということが大きいかと思っております。

それを利用したものが、ANAの沖縄貨物ハブでございます。夜、東京や大阪といったところ、あるいは上海、ソウル、シンガポールといったところから飛行機が飛んできて、そこで荷物を詰めかえて帰る。ですから、夜、東京で荷を出して、翌朝にはソウルや上海のマーケットに荷物を送り届けることができる。このシステムがこれから伸びていくと期待をされておりますし、ANAに加えてヤマト運輸がこれを活用するというで一層の伸びが期待されております。これに加えて、今ANAの方では航空機整備事業、ANA自身の航空機のみならずアジアのLCCの航空機の整備も今、考えておられます。

次にありますのが、こういった地の利を生かしたものづくりも増えてきていること、その次には沖縄ものづくりの伝統的なものとして酒、泡盛、ビールがあるというのをお示ししてございます。

次からは、ITに移ります。インキュベーション施設の整備など、沖縄県は努力してこられました。その結果として次のページでございますけれども、企業数あるいは雇用者数が大きく伸びているというのが御覧になっていただけるかと思えます。

問題は、雇用者というのは多くがまだコールセンターである。ただ、近年はやはりソフトウェア産業、コンテンツ制作業が伸びているということでございます。

また、国際海底ケーブルの整備などもありまして、また東日本大震災でのリスク分散という考え方もあり、沖縄に改めて色々なデータセンターの設置というようなことが増えてきていて、今後の可能性というものを示しているかと思えます。

次のページに沖縄の特区・地域制度、優遇税制などの仕組みがございまして。

ちょっと時間がないので飛ばさせていただきます、「科学技術振興」です。政府として、沖縄科学技術大学院大学をはじめとして沖縄の科学技術には相当な力を入れているというものがございまして。その結果、OISTの論文数なども今や旧帝大を抜いて世界の大学に匹敵するような内容になっているところでございます。

先に進みます、「子供の貧困」のページがございまして。この1年間、大臣の下で子供の貧困は内閣府、沖縄県ともに進んでまいりましたけれども、改めてここにまとめてございます。子供の貧困率、全国は16.3%のところ、沖縄県は29.9%と、ひとり親世帯率でも貧困率は非常に高いことは見ていただけるかと思えます。特に沖縄の特有の課題、行政の支援が行き届いていないといったことに鑑みて、「沖縄子供の貧困緊急対策事業」という

10億円の事業を今年度から始めております。あわせて、就労支援ということで沖縄公庫の活用もしております。また、沖縄県の方でも基金を設けておられます。

「離島振興」に進みます。沖縄の場合の離島は、有人離島だけで39ございますけれども、人口は1,000人未満の小規模が多いというのが課題でございます。そのために定住条件の整備、産業振興といったものをどう進めていくかというのが課題でございます。次の次のページでございますけれども、航空機、船舶運賃が割高なので交通コスト負担軽減事業をするといったこともございますし、あるいはいわゆる沖縄で「15の春」と言われている高校が地元にないので那覇などに出て行くということに対して、今や家族全員で出て行くというような事態もありますものですから、寮、宿舍の整備をするといったことが行われております。

その次にいきまして、「北部振興」でございます。北部振興は元々普天間飛行場の移設に係る政府方針というもので、非公共50億、公共50億で行われております。この政府方針はもう廃止されておりますけれども、現在も公共25億、非公共25億で色々きめ細かな事業が実施されております。数ページにわたって非公共事業の説明、公共事業の説明がございます。

それから、さらにいきまして「不発弾対策」でございます。全国に比して沖縄戦は地上戦があった関係もあり、非常に多くの不発弾が、これまで処理されておりますけれども、まだまだ推定ではございますが、埋没の量は大変多いということが見ていただけるかと思えます。昭和49年に死傷事故が起き、また平成21年にも大きな爆発事故が起きております。政府として、数億円の予算を今は20数億円にまで増やして取り組んでおりますけれども、まだまだこれは時間がかかる、まさに沖縄の特殊事情として取り組まなければならない課題だということになっております。

それから、「跡地利用」でございます。米軍の基地の地図がございましたけれども、この多くがかなり返ってくるというのは御存知のことだと思いますが、参考までに那覇新都心の跡地利用をどう進めたかというのがございます。返還合意から区画整理事業まで、約33年かかっております。左上にございますけれども、かかった費用として土地区画整理事業に約508億、公共施設整備事業として588億、民間施設の整備に当たっては2,000億弱、トータル3,000億です。沖縄公庫の融資は、事業系で350億、住宅系で300億を超えるものをしております。相当な経費がかかるということが、御覧になって分かるかと思えます。

最後に「その他事項」でございますけれども、鉄軌道調査というものを今、内閣府は沖縄振興特別措置法に基づいてしているということを御報告させていただきます。

ちょっと駆け足でございましたけれども、資料の説明は以上でございます。お手元に資料3という紙があるかと思えます。今、申し上げたような資料説明を、45年の実績と現状という事務局の説明を受けて、専門委員の方々に御議論いただいた内容でございます。簡単に御紹介させていただきます。

「1 沖縄振興の検討に当たっての考え方」ということで、例えば振興策を検討するに

当たってはまず現状、課題を分析し、改善するためにどのような施策を講じるべきかを考えるという基本姿勢で取り組むべきではないかという御指摘がございました。

45年の歴史、現在の社会情勢を踏まえ、あるいは日本全体の状況、アジアといった世界の動向も考慮しつつ、幅広く検討を行うべきではないか。あるいは、沖縄経済の制約条件と地域特性を踏まえ、構造問題を考慮して補助金に依存しない経済自立のために新たな制度設計などが求められるのではないかということでございます。

「社会資本整備」については、本土復帰時に大きく遅れていた社会資本整備は、今や一部を除いて本土と遜色のない数字に至りつつあるのではないか。そして、それが県民生活の大きな改善をもたらしているというようなことの御指摘がございました。

その中で第二滑走路、あるいは道路、下水道といった残された課題があるということの御指摘もございました。

先程から御説明しておりますけれども、社会資本整備の今後の中長期的な課題は全国と同様、維持更新である。そういった意味で、管理、使い方を工夫すべきだ。

あるいは、沖縄の交通渋滞の問題というのは道路整備のみならず、バスといった公共事業のあり方も考えるべきというような御指摘もございました。

産業振興については、県民所得が長く全国最下位であり、自然や地の利など、沖縄の特徴に基づいた沖縄の産業を伸ばし、作るべきではないかといったような御指摘もございました。

同じような御指摘で、沖縄が東アジアの中心であるという地理的優位性を生かして国際物流が伸びているといったこと、物流や航空機整備、情報通信、ものづくりなどの産業振興を図るべきというような意見もございました。

あるいは、観光についてはその前でございますけれども、沖縄の自然、歴史、文化、食などを生かし、質の高い観光産業を目指すべきではないか。一方で、観光と地元の調和といったことも考えるべきではないかという意見もございました。

3ページ目にまいりますけれども、沖縄の金融については、これまで金融特区は主として論じられてきたが、地元の金融機関や沖縄公庫の金融サービスについて沖縄振興の立場からもっと論じられるべきというような御指摘もございました。

ITの活用についてはその前でございますけれども、様々な活用を考えるべきという中で、安心安全・防犯についても色々考えるべきという御指摘もございました。

また、大学院大学についても御指摘があったところでございます。

それから、沖縄振興はまずは社会資本整備、そして産業振興と進んでまいりましたけれども、直近はやはり「人材育成、子供の貧困」といった人の問題に着目するというところからかなりの意見をいただいたところでございます。

人材育成は、今後の大きな課題と考えます。沖縄の子供に教育を受ける機会を確保することは、何としても行うべきことではないかというようなこともございました。また、人材交流といった具体的な提案もございました。

また、女性の活躍ということが今、言われていますけれども、一方で女性の働く場がない、非正規しかないと言いながら、中小企業からすると人手不足といったこともあり、女性のための必要なインフラ、例えば夜間保育所といった問題を考えるべきではないかというようなことがございました。

子供の貧困というのは、10億円の予算措置ということをまさに適切に進めてほしいという御指摘もあったところでございます。

最後のページにまいりますけれども、「離島振興・北部振興など」で、離島の負担をどのように分かち合うかといったこと、また一方で野菜工場のように社会実験的な試みで取り組むべきではないかという御指摘もありますし、「十五の春」をなくすために通信制の高校を設けてはどうかといった具体的な提言もございました。

また、北部の問題に関しては、他県に比して地域格差、南北格差が大きいのではないかといい御指摘もございました。

あとは、不発弾についても、引き続き不発弾対策を実施すべきということでございました。

「駐留軍用地跡地の利用」については大きな課題で、特に既存の商業施設と同様な施設をつくって共倒れにならないように何をするかということはよく考えるべきという指摘があったところでございます。

足早でございますが、以上、資料の説明と議論の御報告でございました。

最後に、実はこの紙を作りました時にちょっと間に合わなかったというか、委員の御指摘があったものがございます。それは是非紹介してほしいということでございましたので、少し御紹介させていただきます。

今、御紹介したことのほかに、自家用車がないと生活できない状況を改善するためにバスや電車を走らせる必要があるのではないかと。

あるいは、母子家庭の就労を考えて採用した企業への支援を考えられないかといった委員の御指摘が、紙に載せられなかったのですが、あったことをあわせて御報告させていただきます。

それで、資料3の冒頭でございましてけれども、「議論を行った。その主な議論は下記のとおりである」とございましてけれども、今後、沖縄振興審議会において委員と専門委員により今般の議論を踏まえて沖縄振興の検討を進めていただくということを取りまとめたものでございます。以上でございます。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、御質問あるいは御意見等がございましたら御発言をお願いしたいと思います。

では、クリスティーヌ委員お願いします。

○クリスティーヌ委員 質問ですけれども、先程お医者様の数が非常に上回っているというQ3でしょうか、20ページです。お聞きしたいのは、子どもたちの進学率が低くて、大学を出ているお子さんたちが少ない中でお医者様たちが沖縄に増えているというのは、どう

いう経緯があるのでしょうか。

○池上事業振興室長 事業振興室長の池上でございます。

沖縄の医師については、まず1つは琉球大学の医学部の方で着実に養成を進めていただいております。それにプラスして、沖縄の特徴としましては、医学部を出た後の臨床研修制度が県立病院を中心に非常に充実したものがございます。それもあって、他の地域から来ていただいているお医者さんの方も相当に上っております。

○クリスティーヌ委員 地元のお子さんたちがお医者様になって、沖縄に戻っているというわけではないのですね。

○古谷官房審議官 琉球大学の医学部にどれぐらい地元の方がおられるかというのは、ちょっと数字を把握していないので申し上げにくいですが、当然ながら琉球大学でかなりの数のお子さんがおられると思いますし、他の県の医学部におられた方でも沖縄に帰られる学生の方は多いと聞いております。

○クリスティーヌ委員 もう一つお聞きしたいのは、色々な例を出していただいて、産業が地域のためにこういうITパークとか、産業パークとか、色々作っていますけれども、作っているのはいいのですが、うまくいっているものは比率としては、幾つか倒産している企業があると聞いています。たくさんの助成金をもらって作られたもので助成金が結局無駄になっているものも伺っているので、その比率も教えていただきたいです。

○古谷官房審議官 ITはそもそもある意味では競争の厳しい業界ですし、有名なシリコンバレーにしても、アップルであれ、グーグルであれ、フェイスブックであれ、皆さん大きなところだけ見ますけれども、その陰にはたくさんうまくいかなかった事例もあるところがございます。それは日本でも同じだと思っておりますし、沖縄でも同じだと思っておりますが、今どの企業が廃業したかというデータはないものですから、また改めて御報告させていただきますと思います。

○クリスティーヌ委員 すみませんけれども、シリコンバレーとか、例えばアメリカやヨーロッパ、アジアにおけるこういうIT産業で失敗しているところは、どちらかといいますと入っている資本というのはプライベートな投資家だったりするので、国の予算で作っているものというのは余りないんですね。

特にアメリカの場合は競争が激しいものですから、ITに対しては本当にエンジェルがいたり、ファンドする方々がたくさんいらっしゃったりして、失敗は失敗でありますけれども、やはり国の予算で失敗とかということが一番こちらにとっては良くないことじゃないかと思うので、そういうところをもうちょっと明確に出していただけると色々また判断する材料になるのではないかと思うので、よろしく願いいたします。

○伊藤会長 他に、御質問でも御意見でもよろしいですが、ございますか。

○德里委員 沖縄の人材育成というところなのですが、子供の貧困にも関連しますけれども、まず高校への進学率が悪いということで、各地域において振興策で無料塾というようなことでかなり貧困である家庭の子供たちの高校進学率が上がってきている現状があるか

と思っております。

しかしながら、高校に入学をするという初期の目的を達成した後に、やはり元々家庭にその貧困の体制があってアルバイトの方に依存をしてしまって、結局また悪い連鎖で学校についていけず、学校を辞めてしまうというような現状も今はあるかと思っています。高校進学率を終えた次の目的として、やはりしっかり勉強をして次のステップに上がれるような施策の方も是非考えていただければと思っています。よろしく願いいたします。

○伊藤会長 他にいかがですか。

では、益戸委員お願いします。

○益戸専門委員 大臣の冒頭の御挨拶の中で、この振興策を色々考え直すタイミングなのではないかという御発言があったと思うのですが、そのお話を私なりに解釈させていただきます。

今、日本は大きく変わろうとしています。日本の名目GDPは約500兆円ですが、政府はこれを600兆円にするぞという宣言をしております。そのためには働き方改革や雇用の正規・非正規の問題や、大臣が御苦労なさって新規予算を確保した子供の貧困対策など予算をどう使っていくのが重要な鍵です。社会資本整備だけではないアイデア勝負です。これは決して沖縄県だけの問題ではなくて全国的な問題でしょう。

古谷審議官から御説明をいただいた過去の沖縄振興策を見ますと社会資本整備が中心でした。沖縄にとって、社会資本整備は重要でしたが、従来の社会資本整備では今後の国全体の動きにうまくフィットできないこともあると思います。

これから、沖縄振興策は、益々スピード感を持ち、国が考えている大きな方向感、そして世界から指摘されている日本の問題点解決というものも含めてカバーしていくべきと思います。

例えば、沖縄の中心的な産業である観光産業というのはサービス業ですね。サービス業は、日本のGDPの70%をしめています。そして日本のサービス業の資本効率も米国の100に対して日本は半分の50と言われております。やり方を進化させれば、まだまだ発展の余地があるということです。また、サービス業の中でも飲食業はなんと1/4の25だと言われております。この状況を打破するには、人材育成以外の道はありません。教育が重要な鍵となります。教育をさらに進めるためには、貧困問題の解決と教育の重要性への親のさらなる理解が必要です。

今、文部科学省では高大接続ですとか、大学入試改革を通して、偏差値思考の進路選択から将来何をするのか？何をしたいのか？という教育に方向転換を図っています。親はそこを理解しないといけない訳ですね。親の教育も大切です。サービス業を改革するには、様々な事に手をつけないといけない例です。多くの部分においても一度、原点に立ち戻って沖縄振興策を考える。振興策の政府資金のカバー率は非常に大きいわけですから、他の地域に比べ先行する事ができると思います。

今こそ、世界、日本の状況にあわせて、予算のより効率的な使い方考え方を進める。要

は幾ら使うかということではなくて、どうやって使うかというアイデア勝負の時代になってきたと私は思います。

○伊藤会長 他にいかがですか。

では、開委員をお願いします。

○開委員 この45年間の様々なデータを見させていただいて、改めて沖縄振興特別措置法に基づいた優遇策、そして予算によって、様々な整備がされてきたということに関して感謝を申し上げたいなと思います。

今回、私は離島振興と教育という立場で感じたことをお話させていただきます。東西1,000キロ南北400キロの海域の中にある沖縄の離島は、それぞれに状況が全く違います。離島振興という一つの言葉で括らず、個別に対応する必要があるんじゃないかと思います。

そういう意味においては、一括交付金によって、自治体独自で事業をつくり、予算を使えるようになったことはありがたいお話です。とはいえ、様々な事業を進めれば進めるほど規制緩和の必要性を感じているところでもあります。特に観光振興によって交流人口を増やすのが、現金収入を増やし地域を活性化する早道ですが、その時に課題になるのが観光における法律や許認可です。法制度は中央でつくられていますから、それをどのように地域の状況に合わせ弾力性を持たせるのかということに関して、今後取り組んでいただきたいと思います。

また、教育に関してのお話ですが、本島の中南部、都市部の子供たちの課題と、離島の子供たちの課題は異なります。真逆に近い状況もあるなかで、どのような手を打っていくのか。教育も細やかな施策が必要です。

それから貧困の問題ですが、大臣のおかげで子どもの貧困に関心が高まり、官民が様々な支援に取り組み始めたのは本当にありがたいことです。次は、この先どう進めていくかです。状況が違う子達の支援にどう取り組むのか。貧しくとも優秀な子たちを後押しすることも必要でしょうし、様々な課題を持つ子を引き上げていくこと、サポートしていくことも必要です。その手の打ち方は異なると思います。細やかな施策や事業が求められてくるかと思います。どうぞよろしく願いいたします。以上です。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。続けて御意見、御質問をどうぞ。

では、お願いいたします。

○クリスティーヌ委員 先程、ヤマト運輸の方でされる飛行機の物の輸送のハブについての地図がありましたけれども、どこにあったか分からなくなりましたが、私はそれが一番沖縄を象徴しているものだと思うんです。

先程委員がおっしゃいましたように、やはり新たな沖縄の施策を考えたときに、私達が普段見ている沖縄というのは東京から見た沖縄なんですね。でも、沖縄から見ますと、沖縄はアジア、太平洋の中では島を持っている、離島を持っている地域の一番の模範になる場所だと思うんです。

むしろそこから物事を考えて、やはり沖縄は東京とは違いますし、他の日本とは違うわ

けですから、先程委員がおっしゃったように、そこにある独特な個性のあるホスピタリティとか観光というものであるのならば、それこそ世界のコーネル大学とか、オランダにありますホスピタリティのUFCの大学とかで、観光が一番の売り物になっている大学と提携を結んで、沖縄に来れば、アジア・太平洋地域の中でたくさんのホテルを今、外資系の企業が作っている中で人材不足なんですね。やはり日本で勉強して、日本のホテルから来ましたという女性や男性たちを見えていますとすごく引っぱりだこなんです。日本で働いたことがあるならばうちのホテルに来てくれというのは、タイに行っても、インドネシアに行っても、マレーシアに行っても、そういう方々にたくさん出会うわけです。

日本の価値というものが、そこにあるわけですね。ですから、このホスピタリティ産業にもっともっと力を入れて、本当のプロフェッショナルをそこで生み出す。そして、私達が皆、大学を卒業していないとおかしいということではなくて、むしろ専門を自分の手に持っているということが大事で、恐らく沖縄にいらっしゃる子どもたちの中で、手に職を持てたらそれで誇りを持って働ける方はたくさんいると思うんです。

今も委員から話がありましたように、離島と那覇の中心部とは違うというのはどういうところかというと、やはり地元において欲しいじゃないですか。親からしても、「十五の春」と以前から言っていますけれども、なぜ親元を離れなければならないんだ。そうであるならば、学校が例えば船に乗せて各離島に出かけて行って、教員達に移動してもらって教育していただく。それで、メインの学校は地元にあってもそれに合わせた形で教員に動いてもらう。子ども達が教員のために動くのではなくて、私達は子どもたちのために大人がやらなければいけないのに、なぜ子どもが犠牲になるのかが分からないんです。

あとは、自衛隊の例えば医務船、ホスピタルシップというのがあるんですけども、そういうホスピタルシップは貨物船の中にそういう医療機械を入れて、それで有事の時とか何かの時にくっついていくような状況ですけれども、それこそ本当のホスピタルシップを作ってもらって、病院もちゃんと離島に移動してくれるような状況を作るような形でインフラ整備を整えるぐらいならば出張して差し上げられるような環境整備をするとか、恐らく私達が今までこの45年間の歴史を見ると、全て作ってあげます、作ってあげました、皆より優遇されていますではなくて、むしろ沖縄が持つ独特な文化、そして独特な背景をもっと生かして、それが模範になって、アジアのために困っているようなところの模範になることが大事で、見ている風土が違うような気がします。

私は、是非沖縄からもっと今までにないものをアジア・太平洋地域に発信していただきたいですし、下水道完備をするということはいいいことじゃないと思うんです。むしろ沖縄は火山の土であるわけですから、土壌浄化法でできるような下水道完備の最先端の日本の技術を提供すれば、ほかのアジア・太平洋地域できれいな海を保ちたいような島国を持った国々もそこで日本の技術が欲しいと言ってくれると思いますし、そういう観点で沖縄をもう一回見直して新たな産業をつくるということはいかがかだと思います。長くなつてすみません。

○伊藤会長 他にいかがですか。

では、玉沖さんどうぞ。

○玉沖委員 玉沖でございます。先程の資料3の新たな制度設計というところに非常に共感しております。私は今、北部振興の関係で観光の現場のサポートを10年近く担当させていただいておりますが、この観光産業から見た人材と雇用ということで意見を申し上げたいと思います。

まず、着地型観光の整備ということで、これは日本全国で叫ばれて随分時間が経ちますけれども、沖縄でも本当に熱心に現場の皆さんは取り組んでこられました。

ところが、人事異動ではなくて、人がとにかくころころ変わるんです。着地型観光の成果を出すまでには、やはり作り込んでいく中で本当に時間がかかります。さぼっているわけではなくて、特に沖縄のようにピーク期とオフ期が明確な地域においては、オフ期のときに作り込んでピーク期のときに実証実験をする、検証するというようなことになりますので、さらに時間がかかっていきます。

先程人が変わるということを申し上げましたのは、とにかく有期雇用の方が多い。残念ながらどんなに頑張っても、どんなに成果を出してくださる方でも、1年契約、2年契約という雇用形態の方が非常に多くていらっしやって、そこでそういう皆さんと一生懸命日々取り組んでいくんですけれども、どういうことが起こっていくかという、せっかくその各ポジションの方たちが積み上げていったものが、では期限が来たのであなたはもうここまでですとなると、なかなかそれが継承されていかなくなっていく。ぷつぷつとそれが途切れていってしまうんですね。逆にその方自身の能力を磨き続けるということの機会の損失にもつながっていきます。こういったところが、人材育成を滞らせているということにもつながっていると確信しております。

ですので、成果をつくり上げられるまでの時間、人件費がうまく保障される。色々な事業の制約にいつも阻まれておりますけれども、措置されるというような新たな制度について一緒に考えていきたいと思っております。

以上、現場で感じたことを御報告させていただきました。ありがとうございました。

○伊藤会長 では、大城委員どうぞ。

○大城専門委員 これまでの議論をお伺いして、簡単に私の考えを述べさせていただきたいと思います。

先程、これまでの実績と成果の御説明がございましたが、これまでの40年を超える成果を次の50年、あるいは100年にどうつなげていくかという視点が必要だろうと思っております。

そうはいいまして、沖縄という島しょ県が持つ条件不利性というのはございますので、その克服のための施策というのはどうしても必要だろうと思っております。

あわせて沖縄の持つ潜在可能性、例えば空間、あるいは資源がございます。空間として小さい島しょ県ですけれども、今後返還予定の基地をどう活用していくか。あるいは、陸

上資源、陸上の植物資源、あるいは海洋資源等をどう生かしていくか。そういうことで、先程の資料3にございましたように、やはりそういうものを総合的に今後進めていく必要があるだろうということで、制度の見直しをしていく、あるいは戦略の練り直しをしていく必要があると同時に、大学として言えることは人材育成が重要です。以前に釣りざおの話で稲嶺知事が当時おっしゃっていましたが、やはり良い釣り手を養成しないと漁獲量は上がらないのだろうと思っております。

そういう意味で、これまで必ずしも十分ではなかった教育機関、特に高等教育機関との連携を綿密にやっていただいて、先程ございました進学率の問題、あるいは子供の貧困問題、教育格差の問題等々を一緒にやっていく必要があると思いますし、医師不足の問題といったことも含めて人材育成という観点でしっかりやっていく必要があるかと思っております。

あわせて、国の財政というのがかなり厳しい中にございます。その中で、単に費用対効果だけの話ではなくて、将来の可能性に向けて必要などころにどう投資をしていくかが重要かと思っております。

ちょっと抽象的な話になりましたが、以上です。

○伊藤会長 今せっかく大城専門委員とか、その前に玉沖さんが人材の話がされましたが、人材がかなり重要だと思うんです。例えばITとか、観光も先程出ましたし、金融でも医療でもいいし、あるいは沖縄の全体で振興で皆さんそれぞれ大事な分野だと思っていることはいっぱいあると思うんですけれども、もしこの機会にどんな切り口でもいいですが、人材の育成とか、あるいは人材活用について何かさらに御意見とか御示唆があればいただきたいと思っております。

では、伊東委員お願いします。

○伊東専門委員 先程お話がありましたように、まず高等学校への進学率が全国最下位で90%です。実を言いますと、その子達は何をしているか。色々な形で中学校の校長会とかで私もお話を聞きますと、何をしているかわからない。要するに、ぶらぶらしているとか、まずそういう環境が1つあり、その子たちが非常に疎外感を持った生き方をしている。

さらに高等学校に入りまして、今度は大学に行こうとするとまだ唯一、沖縄県だけが大学進学率は40%を切っているんです。ところが、その大学進学率の中でも、例えば先程御説明がありましたように、3,000名ほどが沖縄県内の高等教育機関、大学に行ける、ところが、それだけ3,000名行きますと定員充足率というのは沖縄は80%になります。それは、全国1位なんですね。つまり、沖縄の場合、県内の大学が本当に進学しようとする学生にとって十分なのか。私は、高等教育機関におりまして十分じゃない、あるいはもっともっと新たな教育機関が必要じゃないかという感じでおります。

特に琉球大学、あるいはOIST、それぞれにミッションを持ってやっているんですけれども、本当の意味での今、一番大事になっている県民の豊かさとか、やりがいのある沖縄県を作ろうとしたときの産業の活性化、あるいはそれに伴う人材育成というのは、もっと県に寄り添った形でのそういう組織が私は必要じゃないかと考えております。

そういう意味では、やはり産業の活性化そのものをもっと本格的にやらないと自立型経済というのは難しく、ずっとこれまで補助金漬けのまま行って30年、50年、今までやってきて、色々なものができていますけれども、本当の意味で自立経済を作っていないと沖縄というのは皆プライドを持って生きていけない。何か周りから補助金ばかりもらっているというような非難があります。

しかし、これは違った意味では、私自身はある程度沖縄へは補助金は必要だというような気持ちはあります。いずれにしても人材育成をもっともっと根本的に考えていくということと、それから産業の活性化が重要だと思います。

例えば観光業ですが、今、確かにすごい数が増えています。ところが、沖縄に観光に来てても沖縄から持って帰るものがない。例えば、電化製品と正露丸がよく売れる。つまり、沖縄からブランドのものがないんですね。特に私は北部におりますけれども、美ら海には人がいっぱい来ます。週末などは道路もすごくて、我々は普段生活していますとこちらの方は車の渋滞です。

ところが、御存知の方は多いと思いますけれども、多くの団体客は那覇から南部からバスに乗って来る。それはいいにしても、弁当を持ってきます。那覇から弁当を持ってきて、弁当を食べて美ら海を見て帰っちゃう。そうすると、せっかく美ら海は北部にあるんですけども、北部にお金が落ちないんですね。そういうような一つの仕組みで今、言われましたように南北の格差は物すごいものがあります。北部というのは、沖縄県の平均給与のさらに7割です。そうすると、全国平均の5割なんですね。その中で、子供たちが本当に勉強できる環境があるか。

そういう意味で、ちゃんとした産業育成をするということ。地理的優位性、経済資源の活用、人、物、金、情報の交流拠点にするという大きな命題があります。沖縄には、素晴らしいそういう環境があります。しかし、単に物が通過するだけでは沖縄の経済というのは良くなりません。地域資源として沖縄独特のものがいっぱいありますので、それらを活用していくことが必要です。

それから、沖縄ブランドですね。これは作れるはずですが。それには、素晴らしい人材がいればできるはずなんですね。そういう意味で産業が活性化していないがために雇用が不安定、それが親の生活の不安定となり、子供の貧困という形で将来像が描けないというような形になっています。

だから、先程伊藤会長から言われましたように、人材育成が本当に大事であると私は痛切に感じておりますし、その意味でやはり沖縄県に寄り添った産業を育成できるような組織、高等教育機関が私は必要じゃないかという考え方で沖縄を見ております。そうすれば、素晴らしい潜在能力があります。沖縄の人の力というのは、すごいものを私は感じております。私は沖縄に移って6年、中学生、高専でずっと学生を指導してきましたけれども、本当に全国、世界に出しても恥ずかしくない子が育ちます。素晴らしい感性を持っております。

例えば、東京の子供たちに空を書かせると、どうしても綺麗な青空とか海の色が書けないんです。沖縄の子の絵を見ますと、絵に素晴らしい色を使います。ああいうのは、やはり本当にデザインの世界に人材教育していけば素晴らしい沖縄の能力が発生できるし、沖縄の人は本当に能力がないとか言われますけれども、世界のうちなんちゅを見ていただければわかります。素晴らしく全世界で頑張っております。

私はペルーにも行ってきましたけれども、沖縄から向こうに移住されて苦労されているはずなのですが、素晴らしいです。ペルーでは本当に金融界、大学教育界、そういうところのリーダーとして沖縄の人が働いている。だから、やはりそういう環境ができれば素晴らしい能力をお持ちなので、色々な国の経済状況はありますが、最大、最高、有効に使うようなやり方でいけば沖縄というのは本当に素晴らしい可能性があると思います。是非とも、そういう意味ではお金の有効な使い方を含めて、人材育成をよろしく願います。

○伊藤会長 では、どうぞ益戸さん。

○益戸専門委員 会長から人材育成という切り口でとのお話でございましたので、3つ申し上げたいと思います。

はじめに、人材育成という言葉を聞くと、皆さんどうしても子供の教育ということになってしまうような気がするんですが、子供達が実際社会に出て活躍するようになるには随分時間が必要です。従って、今、この段階で世の中を引っ張っている大人の人材育成はとても重要です。

そのために、従来以上に、国と県市町村との人材交流を通じて、様々なことを勉強していただきたいと思います。ある県にお願いをして、霞ヶ関から県庁や市役所に増員して人を派遣依頼していただいたところがあります。明らかに大きく変わりました。国全体がどちらを向いているのかということをよく分かった上で地域の行政が物事に取り組んでいく。地域の行政が持っている悩みを直接、霞ヶ関にぶつけるというパイプがきっちりあるか？ないか？は非常に大きい事でした。

次に、子供の人材育成には親である大人の考え方を変えることが重要です。

今まで日本の教育というのは、答えは1つという教育だったと思うんです。今の世の中は、答えは幾つもあるという世の中です。ですから、正規社員じゃないといけない。非正規はだめだという考え方ではなくて、非正規でもしっかりお金を稼げて、充実した時間がある。例えば子育てでも、家事でも、趣味でもいいんですけれども、正規雇用とは違う時間の使い方があるので非正規も価値がある。というようにもうちょっと考え直したらどうでしょう。偏差値思考の進学や就職を考え直すべきです。

3つ目は、問題の原因分析です。例えば、なぜ沖縄県は大学進学率が低いのか？これがなぜかということをよく追及しないといけないと思います。色々な人に尋ねてみましたが、貧しいので授業料が払えない。親が大学を出ていないので大学進学に理解がない。大学を卒業しても良い就職先がない。さらに、高校時代にそもそも勉強していないから大学進学

レベルではない。など様々な意見がありました。とことん理由を突き詰めていかないとなかなかきちんとした対策はできないのではと考えます。人材育成は、大人の教育、人材交流、原因追及がすぐにできる事と思います。

最後に、5月末まで、中央教育審議会の「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化」という特別部会で委員として議論に参加していました。今後3年間で実現する可能性があります。沖縄県においてもこの動きを常にウォッチをしていって、新たに作るのか、又は既存の大学、専門学校、短大、高専が形を変えるのか。常にそういう議論をお願いしたいと思います。

○伊藤会長 他にいかがですか。

ITの人材ということで、知念さんから何かコメントがあればお願いします。

○知念専門委員 ITの人材育成という意味からすると、先程資料にもありましたコールセンターの人材というのは我々の言うITの人材ではなくて、本当の意味でのIT人材というのは専門的に、それも世界に向けて色々勝負できる人材だと認識しています。そういった人材を育成する必要があると思っています。

例えば代表的にいうとサイバーセキュリティ人材というのが国では不足しています。このような人材を、学生の頃から計画的に長いスパンをかけて、それこそIT専門の人間をどうやって育てていくのかということの検討が必要だと思います。また別の観点から、即戦力という意味では、沖縄県の企業の人たちに対する人材育成ということも、早目に県、国で連携してやっていくような話をする必要があるかというふうに最近は本当に感じています。

また、そういう人たちが働く場所も沖縄の中にないと、それこそ人材育成したけれども、本土、海外へ行ってしまう。そういうこともいけないと思っていますので、その部分の構築というのも当然必要かと思っています。

あと離島に関してですが、情報通信インフラ整備の充実によりITをうまく活用した教育の仕組み、システムを考える必要があると思います。沖縄で発信されるような新たなそういう仕組みをつくっていかねばいけないかと私自身が今、思っているのも、そこをどうやって県、国を含めて提案できるのか、今、話を聞きながらすごく感じています。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。他に、どなたかいかがですか。

では、糸数委員お願いします。

○糸数委員 先程から人材育成というお話が随分出ていたんですけども、私自身も沖縄に住んで一番感じることは、いかに持続可能な沖縄の社会づくりということを考えていくかというふうに考えておりました。そして、特に持続可能というのは循環型である必要があるんじゃないかと思っています。

その中で、やはり先程から言われているように、人材育成というのは非常に重要な地位を占める大きな課題だと思っています。特に先程子供だけではなくというお話の中では私も同感で、沖縄県の中には沖縄独特の伝統工芸であったり、それから伝統的な沖縄独特

の農産物であったり、農業の問題ですね。それからまた、沖縄独特の陶器であったり、沖縄に非常に豊かな資源、そしてまたもしかしたら地下の海底に眠っている資源もこれからは対象になってくるかと思えますけれども、これから沖縄が自立していくためには、こういう諸々のものを本当に有効的につないでいくことが大事だ。

特に沖縄の染物、織物に関しても、やはり非常に作っていらっしゃる方はいるけれども、でも次の子供に継がせたくない。そうなると、やはり後継者がどんどんいなくなる。そしてまた、今、特に織物とか、こういうものは外国から安いものが入ってきてしまう。それで、やはり地元のものがなかなか育ちにくい環境にある。でも、守っていくためにはそこは手厚く、手助けなり支援なりする必要があるのかなということ是非常に感じます。

それからまた、やりたい人でもなかなか生活のことを考えると、今の沖縄の伝統工芸のものでは生活ができなかったり、今の沖縄のある土地では農業で生活ができない。だから、なかなか入りにくいということなので、その入り口の部分はやはりしっかりとこれから支援していく必要があるのかなということも非常に感じています。

ですから、ただ単に目に見える大きなものだけの政策支援ではなくて、本当に細かいところの日々、何が、誰が、どんなところで困っているかという部分もしっかりと見ていただいた政策にさせていただけることが大事なのかなということを感じております。以上です。

○伊藤会長 他にどなたか、御質問、御意見はありますか。

では、開委員お願いします。

○開委員 人材育成についてですが、まずどんな人材を育成するのかというビジョンを明確にし、一貫性のある体系的な仕組みを作る必要があるのではないのでしょうか。今は、幼児教育、義務教育、高等教育、社会教育が分断されています。ちゃんと連携させることが必要です。また、先程、多様性の話が出ましたが、人には様々な個性があり、様々な生きる道があるので、誰もが自分の人生を主体的に歩んでいけるような人材育成の仕組みと、その指導者の養成が必要ではないかと思えます。

さしあたり、今すぐできることといえば、一括交付金のおかげで生まれた様々な事業を活用して大学生を含めた大人の人材育成をすることだと思えます。一つ一つの事業の目的が何であれ、その事業を担う人材の育成をOJTを通して目的的にやることで、県内人材はもっと育つと思えます。

また、離島の子供たちの人材育成を事例として紹介したいのですが、昨年、小さな離島の子供たちを集めて別の島に行く事業が実施されました。離島の子供たちがお互いに刺激し合いながら、自分の夢を描くこと、様々な体験を通じて他の島や自分の島に興味を持つこと、自分の島の将来像を描き首長へ提言することなどを、先生や学校と連携して行った結果、全員成績が上がったんです。しかもクラスがまとまり、とても意欲的になったそうです。潜在力があり、パワーある離島の子供たちが方向を定めるとこう変わるんだと驚くほどでした。

昨年度の事業で変化した与那国小学校の子たちは、今年、熊本地震に対し自分達で集めた六万数千円を現地へ送りました。そのクラスは、それまでばらばらで先生が手を焼いていたのです。それほどに変化が起こったのです。

ということは、やはり子供の問題は大人の問題だと思うのです。大人がどのような場を作るのか。どのような指導をしていくのか。大人が連携をすることで子供は健全に育っていくというのが実感です。ですから、様々な事業を活用して今できることは先に手をつけ、将来的には体系化した人材育成の仕組みを作る必要があると思います。

○伊藤会長 そろそろ時間がきましたが、では新城委員どうぞ。

○新城専門委員 人材育成の話が随分続きましたけれども、今回この話を色々聞かせていただいて、本当に45年間、社会インフラがここまで素晴らしくなって沖縄過去最高というのが羅列されましたが、過去何も変わらないというのが所得の問題で、高等教育を受けるのはなぜ沖縄が一番少ないのかといったとき、色々な理由がヒアリングされておりましたけれども、やはり親の経済力というのはそこから取って捨てることのできない現実の問題があります。

沖縄の素晴らしい感性の部分だとか、海外でも本当に沖縄の人たちがやっている力強さというのがありますけれども、沖縄での資産で非常に埋もれているなど私がつくづく思うのがやはり女性の力です。沖縄の女性は、働き者だとよく言われます。だから、働き者の女性の力を、昔はそんなに保育園なんか要らなかったから女傑が誕生しておりましたけれども、今は保育園がなくて女性が働くことができない社会です。だけど、保育園といってもこれだけ世の中が変わっているわけですから、今までの発想で保育園だとか夜間保育などを考えていても、それは非常に難しい。継続できるような保育園の色々なダイバーシティの女性の働き方に対応できる保育園を作るということは、物すごくお金と時間がかかると思います。

ですけれども、その部分ですが、県が平成29年度までに待機児童を解消しようという形の中で打ち出してくれています。これは、是非とも保育士の2,300名と、そして受け皿の1万8,000人、これを平成29年といったらもうすぐですね。だけど、今こそ社会インフラがここまで整ってきたわけですから、人の問題、そして女性が活躍できるような環境設定のところにお金をかけるべきだと思います。

是非、この待機児童解消を県がもっと声を挙げて、これを沖縄はやり切ろうという形でやってもらえると、教育問題にしる、貧困の問題にしる、改善する可能性が高いと思います。沖縄の中にいるとなかなか分かりにくいでしょうけれども、島尻大臣は沖縄の嫁になって沖縄に入ってきた時に、沖縄の子供たちが夜に居場所がなくて徘徊しているのを見てすごくショックだったという話を聞いたことがあります。

それが沖縄の現実です。だから、そこからこの教育のことを叫んでも始まらないので生活の部分、「台所から政治を変える」といったキャッチフレーズは本当に意味があるので、是非子供たちの居場所、そして女性の働くためのインフラづくりに力を入れていただけれ

ばいいかと思っております。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。他によろしいですか。

では、大嶺委員お願いします。

○大嶺委員 大嶺でございます。私からは、産業振興と沖縄関連の税制の継続について意見を申し上げたいと思います。

これまでの沖縄振興策の成果につきましては、国、県の御尽力によるものと感謝を申し上げます。本日、資料の説明の中でもございましたけれども、これまでの成果として、例えば国際物流特区の創設によって東アジアの中心に位置する沖縄の地理的な優位性を最大限に生かして、国内外から物流関連の企業を誘致したということがございます。

また、那覇空港の第二滑走路の増設で観光、物流、それから今後は航空機の整備事業へと発展するということでも期待されているところでございます。

さらには大型MICE施設、それから大型の都市開発ですね。こういったものの計画もございます。また、IT関連では沖縄と首都圏、それから香港、シンガポールまで結ぶような通信ネットワークも整備されてきているということで、今後さらなる発展が期待されるところでございます。

このような中でさらに産業振興、それから県経済の自立的な発展を目指すということで、国際物流特区に係る税制、それから産業イノベーション制度、こういった税制、これらが来年、期限切れを迎える税制が9つございます。これについて、是非国、県、経済界も連携して取り組んでいくべき課題だと認識しております。よろしく申し上げます。

○伊藤会長 何かございますか。では、どうぞ。

○高良委員（代理 城間氏） 行政の立場から申し上げておきたいのは、不発弾処理問題においては本当にありがとうございます。沖縄においては、戦争の時の深刻な不発弾処理問題を抱えております。沖縄県各地に、20万トンもの爆弾が投下されてそのうちの5%は不発弾だと言われております。

これまで内閣府において、不発弾処理問題に対し、一生懸命頑張っていることに、予算も計上していることに対して感謝申し上げます。しかし、現場で不発弾を処理する自衛隊の隊員さんは、本当に悲壮感を持って、万が一もあってはならない緊迫した中で処理作業をしているということは感じてもらいたいと思っております。

離島振興関連では、水道料金の格差があるということを書いてあるが、これに対してはありがたいと思います。ただ、書くだけじゃなくて格差をなくそう。例えば、南北大東の料金は3,000円余り、本島は10立方で1,200円ですから2倍、3倍も格差がある。同じ水なのに格差があるということは、やはり離島に住んでいても本島のように一元化できるような対応策を、描くだけじゃなくて現実にやってもらいたい。

さらに、沖縄県においては私達行政を預かる者として国保の問題がありますが、本土と大きな違いがあって、今どの市町村も負担過重になっています。これに対して、前期高齢者が少ないゆえに算定基準が限定され、負担過重になっているということに対しても理解

をお願いしたいと思っております。

その中において、貧困の問題について島尻大臣が取り組んでもらったことに対し感謝申し上げます、感謝する次第です。貧困は現実的には国保との関連があるんじゃないかと思えます。診察する場合は初診料が出てまいります。しかしながら、貧困の家庭においては1,000円、2,000円の現金も持っていない方々がいらっしゃる。1,000円、2,000円も持っていないから、病院に行くにも出す金がないから先送りされる。先送りするという事は、重病化していく。そういうことがあって、現物給付というの私も大事じゃないかと思えます。

現物給付であれば、貧困の皆さん方においてはお金はなくても病院に行って診察してもらえる。そういう体制を作らない限り、貧困の問題、個々の医療の抑制につながらないものだと思います。行政として、こういう課題があるということは御理解をお願いしたいと思っております。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、島尻大臣よろしく申し上げます。

○島尻大臣 伊藤会長をはじめ委員の皆様、そして専門委員の皆様には、大変に闊達な御議論をいただきましたことを改めて感謝申し上げますと思っています。

冒頭申し上げましたけれども、この沖縄振興計画も折り返し地点の、あと5年ということになりました。その先のことを考えると、やはり今後の5年でどう仕組んでいくのかということを実際に考えなければならない今ポイントだと思っております。

そういった中で、今日は各専門的なところも含めて、あるいは過去の沖縄振興法というものが例えば地理的、あるいは歴史的、そして社会的な沖縄の特異性、特殊事情に鑑みてここまで来たんだということを皆さんと共通認識を持たたということは大変有意義なことだと思いますし、それを基にまた今後の5年をどうしていくのかということだと思っています。各産業での問題点というのが浮き彫りになっていると思っておりますし、あるいは地理的な離島も含めたところの問題点、あるいはその課題というものがもう見えてきていると思っております。

今後は、その5年を考える上で、どういうふうな問題解決に向けて各分野の皆さんが連携をとって、共通認識としてどういう解決策があるのかということを考えていく場がもう少し必要かと思っております。いわゆるプラットフォーム的なものが必要なのではないかと思っております。これはまさに内閣府の沖縄担当、あるいは県との連携ということが必要であり、今、一括交付金という沖縄予算のあり方としてはやはり市町村の連携ということが必要なのだと思っています。

また、色々な細かい問題というのは今、税制のこともありましたし、あるいは先程開委員から法改正、いわゆる特区的な法改正というか、前回もありましたけれども、例えば規制緩和の部分ということで、これは国がしっかりとお支えしないといけないことだと思っております。そういった細かいところも含めてさらにこの課題、それからその問題解決に向けて、これからやはり国と県が、あるいは市町村が連携をとるべきときだと思っております。

ますので、今後の5年、あるいはその先も見据えた計画が進んでいくように伊藤会長にも
お願いをいたしまして、この会でのものは総理に意見具申できるものでございますので、
是非ともそういったところも活用していただいて、さらに沖縄県民にとって有効な良いも
のになっていきますように、引き続きよろしくお願ひしたいと思っております。

本日は、誠にありがとうございます。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、以上をもちまして「第28回沖縄振興審議会」を終わらせていただきたいと思います。
どうもありがとうございました。